



メガトレンド

アバディーン・スタンダード・ジャパン・オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	グローバルな視点に立って日本の株式市場の大きな流れを捉え、企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行います。長期的な視野に立った運用を基本とし、運用コストを低減したポートフォリオの構築を行いつつ長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指し、信託財産の成長をはかることを目的とします。
主要投資対象	日本株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時(原則として毎年3月17日および9月17日)に、繰越分を含めた利子、配当収入および売買益(評価益を含みます)の中から、基準価額の水準、市況動向などを勘案して決定します。収益分配金は税金を差引いた後、自動引き落とし投資契約に基づいて自動的に無手数料で全額再投資されます。

運用報告書(全体版)

第49期

決算日：2022年3月17日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アバディーン・スタンダード・ジャパン・オープン(愛称：メガトレンド)」は、2022年3月17日に第49期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

アバディーン・ジャパン株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ 9階
お問い合わせ窓口 03-4578-2251

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)

インターネット・ホームページ

<http://www.abrdn.com/jp>

● 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

ファンド	当ファンドは第49期の決算を迎え、基準価額は前期末の13,888円から当期末には11,518円、値下がり額は2,370円、当期の騰落率は17.1%の下落となりました。
ベンチマーク	ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の騰落率は9.6%の下落となり、当ファンドの騰落率はこれを7.5%下回りました。



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第49期首	13,888円
第49期末	11,518円(既払分配金(税引前)0円)
騰落率	△17.1%(分配金(税引前)再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

上昇要因	旺盛な国内外での需要に応える技術力を有する銘柄や、コロナ禍においても自社の競争優位性を背景に堅調な業績を発表した銘柄に加えて、企業価値の向上に資する取り組みを行う企業などが基準価額の上昇に寄与しました。
下落要因	「ボトムアップ・アプローチ」による銘柄選定を行いました。業況の見通しが悪化した銘柄や、これまで堅調に推移していた銘柄に対するリスク回避的な動きによる利益確定売りなどが、基準価額にはマイナスに寄与しました。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
第45期(2020年3月17日)	7,714	0	△16.8	1,268.46	△21.4	99.0	—	2,384
第46期(2020年9月17日)	10,679	0	38.4	1,638.40	29.2	99.7	—	3,062
第47期(2021年3月17日)	12,305	0	15.2	1,984.03	21.1	99.3	—	2,632
第48期(2021年9月17日)	13,888	0	12.9	2,100.17	5.9	99.6	—	2,884
第49期(2022年3月17日)	11,518	0	△17.1	1,899.01	△9.6	99.2	—	2,311

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 純資産の単位未満は切捨て。騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

当期中の基準価額と市況の推移

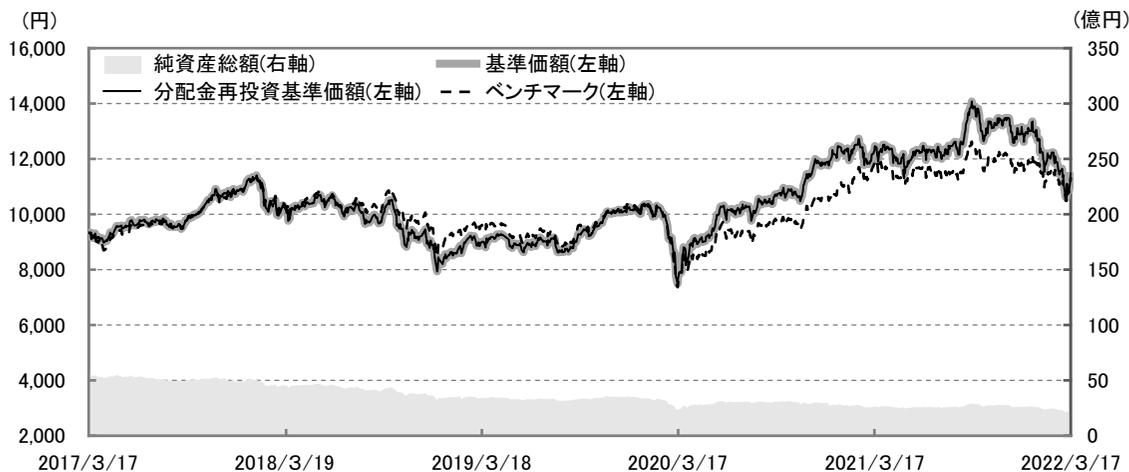
年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2021年9月17日	円	%		%	%	%
	13,888	—	2,100.17	—	99.6	—
9月末	13,293	△4.3	2,030.16	△3.3	99.1	—
10月末	13,224	△4.8	2,001.18	△4.7	99.1	—
11月末	12,587	△9.4	1,928.35	△8.2	99.2	—
12月末	13,013	△6.3	1,992.33	△5.1	99.7	—
2022年1月末	11,911	△14.2	1,895.93	△9.7	99.2	—
2月末	11,562	△16.7	1,886.93	△10.2	99.7	—
(期末) 2022年3月17日	11,518	△17.1	1,899.01	△9.6	99.2	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、2017年3月17日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

決算日	2017年3月17日	2018年3月19日	2019年3月18日	2020年3月17日	2021年3月17日	2022年3月17日
分配落ち基準価額(円)	9,330	10,150	9,005	7,714	12,305	11,518
期間分配金合計(税引前)(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	8.8%	△ 11.3%	△ 14.3%	59.5%	△ 6.4%
ベンチマーク騰落率	—	9.8%	△ 6.2%	△ 21.4%	56.4%	△ 4.3%
純資産総額(百万円)	5,596	4,500	3,424	2,384	2,632	2,311

投資環境について

9月後半から12月にかけては、堅調な米国株式市場を背景に好決算を発表した銘柄は上昇した一方で、中国の大手不動産会社を巡る信用不安の高まりや欧米での金融引き締めへの懸念、米国での長期金利の上昇などが重しとなりました。2022年に入ると、米国での利上げ及びFRBによる資産圧縮が想定以上に早いペースで進むのではとの観測から割高とされる成長株を中心に株価は調整しました。加えて、オミクロン型の世界的な感染拡大やロシア・ウクライナを巡る地政学リスクの高まりなどが嫌気されて株価は軟調に推移しました。2月に入り、ウクライナ情勢が更に緊迫化することで、世界的に株式市場は下落基調を強めました。

ポートフォリオについて

当ファンドでは、不確実性の高い投資環境の中、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択においては、事業環境の変化に柔軟に対応することで事業成長しつつ企業のファンダメンタルズの更なる向上が期待できる銘柄にフォーカスし、ポートフォリオの構築及びポートフォリオとしての「クオリティ」の向上に努めました。幅広い業種・セクターから銘柄選択を行い、各々の領域における、市場の規模・成長性や、競合対比の商品・サービス・技術の優位性の高さ、並びに先進的な経営姿勢などに着目した投資判断をしています。

新規に組み入れた銘柄としては、半導体を保護するパッケージ基板メーカーへの投資を開始しました。急成長する市場、新しい製品設計への期待、パッケージ基板分野における付加価値の高いエリアへの移行が、同社の成長を後押しすると期待しています。さらに、ここ数年で達成されたビジネス・ミックスの改善や、スマートフォンなどの製品のサイクルが顕著な分野への依存の低下も評価しています。

当期の組入上位10業種の推移（対純資産総額比）

順位	2021年9月17日		2021年9月30日		2021年10月29日		2021年11月30日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	電気機器	24.9%	電気機器	24.0%	電気機器	23.5%	電気機器	24.4%
2	化学	10.8%	化学	10.3%	化学	10.4%	化学	10.8%
3	機械	9.9%	機械	9.2%	機械	7.5%	輸送用機器	8.0%
4	輸送用機器	6.3%	輸送用機器	6.4%	輸送用機器	6.7%	機械	7.0%
5	卸売業	5.5%	卸売業	5.6%	サービス業	5.7%	医薬品	5.7%
6	情報・通信業	5.3%	医薬品	5.1%	医薬品	5.6%	サービス業	5.1%
7	サービス業	5.1%	サービス業	5.1%	卸売業	5.5%	保険業	5.0%
8	食料品	5.0%	食料品	5.1%	保険業	4.9%	卸売業	4.9%
9	医薬品	4.9%	情報・通信業	5.1%	食料品	4.9%	精密機器	4.8%
10	精密機器	4.6%	精密機器	4.5%	情報・通信業	4.7%	情報・通信業	4.6%

順位	2021年12月30日		2022年1月31日		2022年2月28日		2022年3月17日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	電気機器	25.0%	電気機器	23.1%	電気機器	20.1%	電気機器	20.4%
2	化学	10.8%	化学	10.5%	化学	10.8%	化学	10.2%
3	輸送用機器	8.5%	輸送用機器	9.6%	輸送用機器	9.4%	医薬品	7.7%
4	機械	7.5%	機械	7.5%	医薬品	7.7%	輸送用機器	7.6%
5	医薬品	5.7%	保険業	6.3%	機械	7.1%	情報・通信業	7.0%
6	保険業	5.4%	医薬品	6.1%	情報・通信業	6.3%	保険業	6.5%
7	サービス業	4.9%	情報・通信業	5.0%	保険業	6.1%	機械	5.5%
8	卸売業	4.9%	サービス業	4.4%	精密機器	5.6%	不動産業	5.5%
9	情報・通信業	4.5%	精密機器	4.4%	卸売業	4.4%	精密機器	5.2%
10	精密機器	4.4%	卸売業	4.3%	不動産業	4.4%	食料品	4.9%

組入上位10銘柄

前期末

(2021年9月17日現在)

順位	銘柄	純資産比率 (%)	業種
1	キーエンス	5.6	電気機器
2	ソニーグループ	5.1	電気機器
3	アサヒグループホールディングス	5.0	食料品
4	リクルートホールディングス	4.5	サービス業
5	信越化学工業	4.5	化学
6	ミスミグループ本社	4.2	卸売業
7	トヨタ自動車	4.1	輸送用機器
8	東京海上ホールディングス	3.9	保険業
9	HOYA	3.5	精密機器
10	東急不動産ホールディングス	2.9	不動産業

当期末

(2022年3月17日現在)

順位	銘柄	純資産比率 (%)	業種
1	東京海上ホールディングス	6.5	保険業
2	KDDI	5.4	情報・通信業
3	信越化学工業	5.2	化学
4	トヨタ自動車	4.9	輸送用機器
5	ソニーグループ	4.8	電気機器
6	キーエンス	4.2	電気機器
7	中外製薬	4.2	医薬品
8	HOYA	3.9	精密機器
9	東京エレクトロン	3.8	電気機器
10	リクルートホールディングス	3.7	サービス業

ベンチマークとの差異について

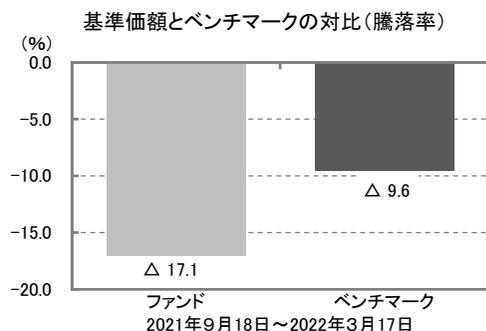
ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の騰落率は9.6%の下落となり、当ファンドの騰落率はこれを7.5%下回りました。当期においてファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、

■東京海上ホールディングス：堅調な四半期決算を発表したことに加えて、予想を上回る保険引受利益と運用益を背景に今期2度目となる業績予想の上方修正が好感されました。

■KDDI：好調な決算に加えて、経営陣が自社株買いの取得枠の拡大を発表したことなどが好感されました。一方でマイナスに寄与した銘柄は、

■リクルートホールディングス：足元の決算は市場予想を上回る内容であったものの、来季のハードルが高まるとの懸念が、株価にはマイナスに作用しました。

■キーエンス：各地域で売上が大きく伸びたことで、決算は市場予想を上回った一方で、利益確定売りと成長株からの資金の流出により株価は軟調に推移しました。



分配金について

期末の基準価額の水準を勘案し、当期の収益分配を見送らせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第49期 (2021年9月18日～2022年3月17日)
	当期分配金 (対基準価額比率)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,255

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

● 今後の運用方針について

企業の成長性に着目して大型株を中心に幅広く投資機会を探り、企業訪問などを中心に徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行ってまいります。

当報告書はアバディーン・ジャパン株式会社独自の分析に基づき作成したものです。信頼できる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性が保証されるものではありません。当報告書で示した見通しおよび分析結果等については、予告なく変更する場合があります。また、当報告書中の過去の収益率等は、将来の投資成果を保証するものではありません。

● その他の詳細な情報

1万口当たりの費用明細

項 目	第49期 (2021年9月18日～2022年3月17日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	12,598円	—	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (委託会社) (販売会社) (受託会社)	103円 (47) (49) (7)	0.818% (0.373) (0.389) (0.056)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	1 (1)	0.008 (0.008)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	2 (2)	0.016 (0.016)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人に支払うファンド監査に係る費用
合 計	106	0.842	

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

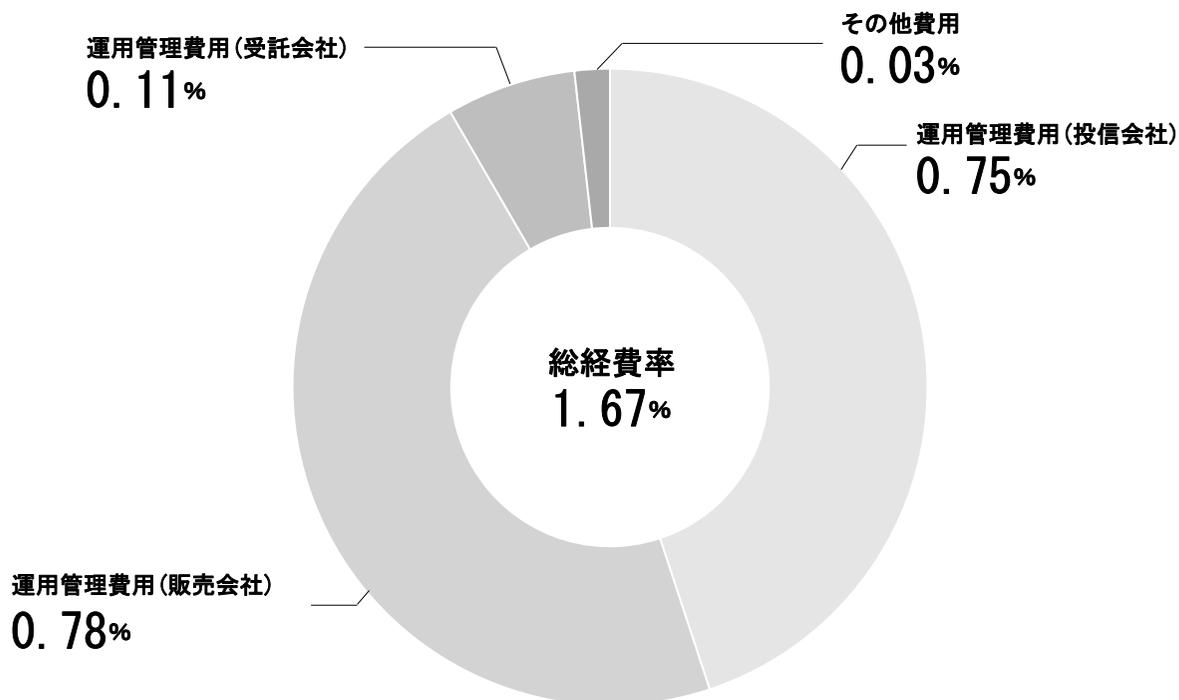
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 項目毎に円未満は四捨五入し、単位未満は0円と表示しています。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は1.67%です。**



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

期中の売買及び取引の状況 (2021年9月18日から2022年3月17日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		121 (48)	467,247 (-)	159	567,188

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,034,435千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,551,811千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.40

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 売買高比率は小数第3位以下で切捨て。

主要な売買銘柄 (2021年9月18日から2022年3月17日まで)

株 式

当 期				当 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
中 外 製 薬 (日 本)	13.3	54,146	4,071	アサヒグループホールディングス(日本)	11.1	50,252	4,527
K D D I (日 本)	13.9	52,434	3,772	ア マ ダ (日 本)	46.3	49,042	1,059
A G C (日 本)	7.1	41,078	5,785	村 田 製 作 所 (日 本)	4.7	38,670	8,227
味 の 素 (日 本)	9.8	33,221	3,389	キ ー エ ン ス (日 本)	0.6	36,040	60,067
H O Y A (日 本)	1.7	26,533	15,607	ソ ニ ー グ ル ー プ (日 本)	2.9	35,969	12,403
日 本 電 気 (日 本)	5.2	26,385	5,074	ミ ス ミ グ ル ー プ 本 社 (日 本)	7.6	34,049	4,480
東 京 海 上 ホ ー ル デ ィ ン グ ス (日 本)	3.9	23,735	6,085	フ ァ ナ ッ ク (日 本)	1.2	28,312	23,594
ト ヨ タ 自 動 車 (日 本)	10.0	21,742	2,174	第 一 三 共 (日 本)	9.8	25,277	2,579
三 井 不 動 産 (日 本)	8.7	20,824	2,393	ト ヨ タ 自 動 車 (日 本)	12.5	23,404	1,872
アサヒグループホールディングス(日本)	3.6	18,330	5,091	ス タ ン レ ー 電 気 (日 本)	7.7	21,333	2,770

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2021年9月18日から2022年3月17日まで)

期中における利害関係人との取引はありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2022年3月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品(4.9%)			
アサヒグループホールディングス	25.9	18.4	79,543
味の素	—	9.8	33,604
化学(10.3%)			
信越化学工業	6.1	6.6	119,922
日本酸素ホールディングス	23.1	15.5	35,247
日本ペイントホールディングス	22.3	37.5	40,087
関西ペイント	14.2	10	21,240
資生堂	5	3.3	19,182
医薬品(7.7%)			
アステラス製薬	27	34.6	66,120
中外製薬	11.3	24.6	97,588
第一三共	15.3	5.5	13,101
ガラス・土石製品(1.5%)			
A G C	—	7.1	34,506
機械(5.6%)			
アマダ	66.3	20	20,460
ナブテスコ	11.6	7.7	24,024
ダイキン工業	2.9	2.5	55,425
ダイフク	1.3	1.3	10,725
マキタ	7.2	4.3	17,247
電気機器(20.6%)			
イビデン	—	1.9	10,811
日本電気	9.9	11.5	56,982
ルネサスエレクトロニクス	15.8	15.8	20,761
ソニーグループ	11.9	9.1	111,657
アドバンテスト	3.2	2.3	20,401
キーエンス	2.2	1.8	97,704
シスメックス	1.1	—	—
スタンレー電気	7.7	—	—
ファナック	2.1	0.9	18,972
村田製作所	6.9	2.2	17,254
小糸製作所	7.3	6	30,780
東京エレクトロン	1.3	1.5	86,805
輸送用機器(7.6%)			
デンソー	8.2	8	60,840
トヨタ自動車	11.7	56	114,016
精密機器(5.2%)			
HOYA	5.4	6.6	90,123

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
朝日インテック	9.9	13	29,731	
その他製品(0.9%)				
ヤマハ	5.9	4	20,800	
ビジョン	3.2	—	—	
情報・通信業(7.0%)				
フリー	1.5	1.5	5,280	
Zホールディングス	27.1	19.1	10,098	
大塚商会	8.6	5	21,125	
K D D I	17.5	31.4	124,626	
卸売業(4.4%)				
アズワン	2.1	4.2	30,450	
ミスミグループ本社	25.1	19	70,490	
小売業(4.4%)				
MonotaRO	4.8	7.7	19,866	
ウエルシアホールディングス	10.8	12.7	38,735	
ワークマン	1.6	1.6	8,240	
ニトリホールディングス	2.1	2.1	35,028	
保険業(6.6%)				
東京海上ホールディングス	18.5	21.6	150,357	
その他金融業(3.6%)				
全国保証	7.4	7.4	34,743	
東京センチュリー	3.6	3.6	16,362	
日本取引所グループ	15.5	14.4	32,378	
不動産業(5.5%)				
オープンハウスグループ	3.9	3.9	20,631	
東急不動産ホールディングス	124	127.4	82,555	
三井不動産	—	8.7	22,985	
サービス業(4.0%)				
日本M&Aセンターホールディングス	4.6	4	5,780	
リクルートホールディングス	18.5	16.5	86,328	
合 計	株 数 ・ 金 額	650	661	2,291,721
	銘柄数 < 比率 >	49	50	< 99.2% >

- (注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額(単位未満切捨て)の比率。
(注4) —印は組入れなし。

投資信託財産の構成

(2022年3月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,291,721	% 98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	41,101	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	2,332,822	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年3月17日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,332,822,592円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	13,065,337
株 式 (評価額)	2,291,721,570
未 収 入 金	22,888,485
未 収 配 当 金	5,147,200
(B) 負 債	21,610,849
未 払 解 約 金	6
未 払 信 託 報 酬	21,170,811
未 払 利 息	32
そ の 他 未 払 費 用	440,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,311,211,743
元 本	2,006,690,201
次 期 繰 越 損 益 金	304,521,542
(D) 受 益 権 総 口 数	2,006,690,201口
1万口当たり基準価額 (C / D)	11,518円

<注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)>

- (注1) 期首元本額 2,077,044,768円
 期中追加設定元本額 13,622,784円
 期中一部解約元本額 83,977,351円
 1口当たり純資産額 1,1518円
- (注2) 当期末における未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。

損益の状況

当期 (2021年9月18日から2022年3月17日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	20,374,761円
受 取 配 当 金	20,383,761
そ の 他 収 益 金	48
支 払 利 息	△ 9,048
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 473,380,274
売 買 益	41,705,427
売 買 損	△ 515,085,701
(C) 信 託 報 酬 等	△ 21,610,811
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 474,616,324
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,121,190,608
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 342,052,742
(配 当 等 相 当 額)	(334,712,734)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 676,765,476)
(G) 計 (D + E + F)	304,521,542
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	304,521,542
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 342,052,742
(配 当 等 相 当 額)	(334,712,734)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 676,765,476)
分 配 準 備 積 立 金	1,121,190,608
繰 越 損 益 金	△ 474,616,324

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 当期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。
- (注5) 分配金の計算過程
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後に繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(334,712,734円)及び分配準備積立金(1,121,190,608円)より分配対象収益は1,455,903,342円(1万口当たり7,255円)ですが、分配を行っておりません。